

# 大学院入学試験要項2027

(法学研究科秋季入学入試2026を含む)

経営学研究科 経営学専攻  
(修士課程)

法学研究科 法律学専攻  
(修士課程)



白鷗大学

## 目 次

■大学院 経営学研究科における3つのポリシー	P.1
■大学院 法学研究科における3つのポリシー	P.2
大学院の目的	P.3
募集人員、入学試験、取得可能な免許状	
1. 出願資格	P.4
2. 選考方法	P.4
3. 出願資格審査	P.5
4. 試験別要項	
経営学研究科	P.6~7
法 学 研 究 科	P.8~9
5. 出願手続	P.10~11
6. 入学試験当日の注意	P.12
7. 学校保健安全法で出席の停止が定められている感染症に関する注意	P.12
8. 合格発表	P.13
9. 入学手続	P.13~14
A. 入学手続方法	
B. 学生納付金	
C. 納入金返還手続	
10. 私費外国人留学生授業料減免制度	P.15
11. 私費外国人留学生住居費補助制度	P.15
研究科の概要及び特色、担当教員、授業科目・担当者	
経営学研究科（経営学専攻）	P.16~17
法 学 研 究 科（法律学専攻）	P.18~19
キャンパスマップ及び試験会場への交通案内	
〈同封書類〉	
入学志願票（経営学研究科、法学研究科用）	
検定料振込用紙	
評価・推薦書	
志望理由書	
研究計画書	
出願用封筒	
在職証明書	
職務経歴書	
出願資格審査申請書	

## ■大学院 経営学研究科における3つのポリシー

### アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）

経営学研究科では、研究成果及び専門知識を活かし、地域経済を支える人材、グローバルなビジネス現場で活躍できる人材及び研究職に携わる人材の育成を目指し、次のような人材を求めています。

- ・ 学問や研究に真摯に向き合う意欲・姿勢のある人。
- ・ 既存の学問にも関心を持ち、先駆者の言葉にも素直に耳を傾けられる人。
- ・ 体験に基づく自らの「ものさし」・「判断基準」を持っている人。
- ・ 経営学あるいはその周辺領域に関する基礎的な知識・技能を有する人。
- ・ 専門知識を修得し、その知識を活かした研究を遂行する明確な目的と意欲を持つ人。
- ・ 研究の遂行に必要な基礎的な語学力・コミュニケーション能力を有する人。

### カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

経営学研究科では、ディプロマ・ポリシーに掲げた知識・能力を修得するため、以下の教育課程編成及び実施の方針を定めます。

#### （教育課程編成）

- ・ 各2単位の選択科目である「講義科目」と各4単位の必修科目である「研究指導」を編成します。
- ・ 「講義科目」は、「企業経営科目群」「企業会計科目群」「ビジネスコミュニケーション科目群」「経営情報科目群」「メディアデザイン科目群」の5つの科目群に分けることができます。
- ・ 「研究指導」は、1年次に履修する「研究指導Ⅰ」及び2年次に履修する「研究指導Ⅱ」を設定します。

#### （教育内容・方法）

- ・ 「講義科目」では、少人数のグループ形式で基礎から応用に至る専門知識及び各種の基礎的な研究方法を学修します。「講義科目」を履修することにより、主に「経営学あるいはその周辺領域に関する高度な専門知識」及び「研究を遂行するために必要となる調査能力、分析能力、論理的思考力」を修得します。
- ・ 「研究指導」では、「学位論文」の執筆又は「特定課題」の制作に関して、研究指導教員が個性や進度・達成度に応じた指導・助言を個別に行います。また、中間論文発表会では、研究指導教員以外の教員も助言を与えます。「研究指導」をはじめとする「学位論文」又は「特定課題」の指導・助言を受けることにより、主に「独自性のある研究テーマを自ら発見する能力」、「研究を遂行するために必要となるコミュニケーション能力、倫理観」及び「研究の成果を成果物として報告・発表する能力」を修得します。

#### （学修成果の評価）

- ・ 「講義科目」及び「研究指導」の学修成果は、科目の特性により定期試験、授業内試験、レポート・課題、受講態度などにより評価します。科目ごとの具体的な評価方法は、シラバスに記載してあります。
- ・ 「学位論文」及び「特定課題」は、研究指導教員を主査とし、当該論文又は課題に関し学識を有する本研究科担当教員2名を副査とする3名で審査します。
- ・ 「学位論文」の審査は、論理性、正当性、専門性、創造性、総合性の観点から行われます。
- ・ 「特定課題」の審査は、報告書の論理性、正当性、専門性、成果物の創造性及び総合性の観点から行われます。
- ・ 「学位論文」及び「特定課題」の判定は、審査の結果を受けた本研究科委員会が行います。

### ディプロマ・ポリシー（修了認定・学位授与の方針）

経営学研究科では、研究成果及び専門知識を活かし、地域経済を支える人材、グローバルなビジネス現場で活躍できる人材及び研究職に携わる人材の育成を教育の目標に定めています。原則2年以上在学し、30単位以上を修得し、学位論文又は特定課題の研究成果の審査及び所定の試験に合格することにより、以下に掲げている知識・能力を修得したと認められた場合に修士の学位を授与します。

- ・ 経営学あるいはその周辺領域に関する高度な専門知識
- ・ 独自性のある研究テーマを自ら発見する能力
- ・ 研究を遂行するために必要となる調査能力、分析能力、論理的思考力、コミュニケーション能力、倫理観
- ・ 研究の成果を成果物として報告・発表する能力

（2026年5月現在）

## ■大学院 法学研究科における3つのポリシー

### アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）

変化の激しい今日、法律問題や政策課題は複雑・多岐にわたってきています。こうした問題や課題に的確に対処するためには、法学、政治学、政策学など幅広い分野にわたる高度な知識や分析力が求められます。また、これらの分野について、基礎から応用、理論と実践の双方に精通した人材、専門家が求められます。研究者に加え、弁護士や裁判官、検察官などの法曹はもちろんのこと、税理士や弁理士などの専門職業人や、企業法務さらには自治行政や教育について高い知見を持つ人たちの活躍が期待されています。

法学研究科は、こうした社会の多様なニーズに応えられる人材、専門家をめざす人を広く受け入れます。

### カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

法学研究科では、その理念・目的を実現するために、民法・刑事法・行政法などの研究を基礎として、高度な法学研究や外国法の研究を志望する人向けの「基礎法学・比較法学研究コース」に加え、税理士や弁理士など高度な専門職資格の取得をめざす人向けの「税法務・知財法務・企業法務研究コース」、公務員や教員専修免許状取得をめざす人向けの「自治行政研究コース／教員専修免許状取得プログラム」を設けています。

また、法学研究科のカリキュラム・ポリシー（教育課程の編成方針）の特色の一つは、これらのコース／プログラムの下に、税理士や弁理士など高度の専門職業人の資格取得の支援や、修士（法学）の学位と専修免許状（社会、公民）を有する中高教育のエキスパートの育成をねらいに、「租税法特修コース」、「知的財産法特修コース」、「教員専修免許状取得プログラム」を設けていることです。

法学研究科の教育内容は、法学部の教育内容を基礎としていますが、より専門性が高いものになっています。また、教育課程も、研究者の育成、専門的な知識の習得ないし専門職資格取得など各コース又はプログラムにより異なる形で編成されています。

法学研究科の開講科目は、大きく「講義科目」と「研究指導」に分かれています。「講義科目」は、各科目とも2単位の選択科目になっています。例えば、「憲法研究Ⅰ～Ⅱ」、「行政法研究Ⅰ～Ⅱ」、「刑事法研究Ⅰ～Ⅱ」、「商法研究Ⅰ～Ⅲ」というように、基幹的な分野では複数の科目に分かれているのが特色です。Ⅰでは「基礎理論」、Ⅱでは「判例研究」「各論」というように、開講科目ごとに研究教育の内容・手法等が異なります。基礎理論では、教員がその科目の基礎となる理論や学説について講義を行い、院生との質疑応答を行う授業の形が一般的です。判例研究では、学んだ理論や学説をふまえて、教員が授業概要などにリストアップした判例や裁決などについて院生が分析・評釈を行い、教員や他の履修者と討議する形が一般的です。もっとも、実際の授業の進め方は、コース／プログラム又は担当教員により異なります。

とりわけ、「租税法特修コース」や「知的財産法特修コース」では、税理士試験、弁理士試験のような国家試験の一部免除（科目免除）、選択科目免除資格認定申請等に対応する必要があります。このことから、これらのコースに属する学生は、特定科目又は事前審査により認定された選択科目の履修が必要になる結果、学生の履修科目の選択は極めて限定されることとなります。また、授業内容や進め方も極めて厳格になっています。

一方、「研究指導」は、8単位の必修科目になっています。指導教員が個別に、修士論文を執筆するための基礎から完成にいたるまで学生の指導を行います。通例、指導教員は一人ですが、学生が執筆を望むテーマが複数の分野にわたる場合などには、補助指導教員が選ばれ、指導教員とともに指導にあたる場合があります。

ちなみに、「租税法特修コース」や「知的財産法特修コース」では、税理士試験、弁理士試験のような国家試験の修士の学位に基づく一部免除（科目免除）、選択科目免除資格認定申請等に対応する必要があります。このことから、学生が執筆する修士論文のテーマは限定されることとなります。

法学研究科においては、指導教員が教育研究上必要と認められた場合には、本学の学部の授業科目の履修を許可し、8単位を超えない範囲で本研究科の修得単位として認定しています。また、本学大学院を含む国内外の大学院等で授業科目を修得した場合には15単位を超えない範囲で認定しています。

法学研究科入学前に本研究科を含むすべての大学院において修得した単位については、教育研究上有益と認められる場合には、15単位を超えない範囲で本研究科の修得単位として認定しています。

コースやプログラムによっては、働きながら学びキャリアアップを望む社会人に門戸を開くために、一部科目や研究指導についてフレックスタイム開講制（昼夜時間選択開講制）も実施しています。

### ディプロマ・ポリシー（修了認定・学位授与に関する方針）

修士の学位は、原則2年以上在学し、30単位以上を修得して、修士論文の審査及び所定の試験に合格した者に授与しています。

法学研究科の教育・研究指導及び学位授与にいたるまでの基本的なプロセスは次のとおりです。

入学後、法学研究科で科目を担当する専任教員で構成される法学研究科委員会で、各院生の指導教員（必要に応じて補助指導教員）を決定します。指導教員は院生に対し研究テーマ（修士論文のテーマ）と授業科目選択を指導・助言します。必要単位を修得済み又は修得見込みの院生は、期限までに修士論文提出票を学長に提出します。法学研究科委員会では、提出資格を判定するとともに、3人の審査委員を決定します。審査委員は論文指導教員を主査とし、関連科目の大学院担当教員2人を副査とします。提出を認められた院生は、修士論文及びその要旨を提出します。

修士論文及びその要旨を提出した院生は、報告会で修士論文要旨についての発表を行い、その後実施される最終試験を受ける必要があります。最終試験は審査委員との口頭試問による修士論文内容を中心とした広く関連科目に関する口述試験です。論文の審査は、以下に掲げる基準により、各委員が独立して行い、口述試験による最終試験を含め、合議により評価し報告書を作成します。そして、後日開催される法学研究科委員会において、報告書に基づき合否を判定します。

1. 研究目的及び論題の明確性
2. 新規性及び独創性
3. 研究の学術上の意義
4. 論文の体系及び論旨の一貫性
5. 引用文献の適切性
6. 表記及び表現の適切性

法学研究科で専門的な知識の習得や専門職資格取得を推奨する科目を履修することにより、研究者、高度な専門職業人、企業法務、自治行政や中高教育のエキスパートになる可能性が開けます。

（2026年5月現在）

## 大学院の目的

本大学院は、経営学研究科及び法学研究科を置き、学部教育の水準を超えた高度な経営学及び法学に関する専門的教育研究を行い、時代の要請に対応しうる能力を有する、いわゆる高度専門職業人の養成を行っている。

経営学研究科では、経営に関する高度な専門的知識と技能を身につけ、ビジネスの世界で活躍することを前提にした実践的教育を行う。

法学研究科では、法学部卒業程度の知識を前提に、より高度な専門的知識をもち社会の必要性に応えうる人材を養成することを目的とし、将来、研究者・公務員・税理士・弁理士・教員として活躍したい者、企業法務の研究を希望する者等が対象となる。

研究指導は、指導教員により各学生の研究目的に合った形できめ細かく行われる。

## 募集人員

研究科	専攻	募集人員	備考
経営学研究科	経営学専攻	20名	社会人選考若干名を含む
法学研究科	法律学専攻	10名	社会人選考若干名を含む

## 入学試験

研究科	試験会場	入試区分	実施時期	入学時期
経営学研究科	本キャンパス	A日程	9月下旬	4月
		B日程	2月下旬	4月
秋季入学		8月上旬	9月（試験実施年度“後期”）	
法学研究科		A日程	9月下旬	4月
		B日程	2月下旬	4月

## 取得可能な免許状

本大学院では、次の専修免許状教職課程を置いています。

ただし、履修にあたっては、当該免許・教科の一種免許状を取得済みであることが前提となります。

なお、専修免許状教職課程履修希望者は、別途費用がかかります。

研究科	免許状の種類
経営学研究科	中学校教諭専修免許状（社会）、高等学校教諭専修免許状（公民）・（商業）
法学研究科	中学校教諭専修免許状（社会）、高等学校教諭専修免許状（公民）

# 1. 出願資格

次の各項のいずれかに該当する者

- ① 大学を卒業した者及び2027年3月までに卒業見込みの者
- ② 大学改革支援・学位授与機構により学士の学位を授与された者、及び2027年3月までに授与される見込みの者
- ③ 文部科学大臣の指定した者
- ④ 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者、及び2027年3月までに修了見込みの者
- ⑤ 大学に3年以上在学し、所定の単位を優れた成績をもって修得した者と本大学院において認めた者
- ⑥ 本大学院において、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で22歳に達した者

ただし、上記⑤、⑥により出願しようとする者は、出願期間前の定められた期限内に申し出て所定の書類を提出し、出願資格審査を受けなければなりません。その結果、本大学院が許可した者に出願資格が与えられます。

(3. 出願資格審査、参照)

また、次の志願者については、下記の出願資格が必要です。

## ●日本国籍を有しない方（外国人留学生等）

上記出願資格の他に**出入国管理及び難民認定法に定める在留資格「留学」または「就学」などを有する者に限ります。**

注) 授業は日本語で行われますので、十分な日本語能力が要求されます。

## ●秋季入学入試に志願する方（法学研究科）

**特修コース／プログラム専攻者で、なおかつ上記出願資格①～⑥のうち見込み者を除く者に限ります。**

すなわち、上記出願資格①②④については、次のように読み替えることとします。

- ① 大学を卒業した者であること。
- ② 大学改革支援・学位授与機構により学士の学位を授与された者
- ④ 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者

# 2. 選考方法

一般入学選考、社会人選考があります。詳細は、「4. 試験別要項」をご覧ください。

社会人については、高度職業化、多様化、国際化した現代社会における生涯学習の要請に応えるため、一般入学選考とは別に、その社会的経験や問題意識を重視した入学選考を実施しています。

社会人選考対象者は、上記受験資格を有する方で**“大学を卒業後、満2年以上の実務経験を有する者”**に限りま  
す。これを証明する「在職証明書」、及び「職務経歴書」の提出が必要となります。

なお、職歴にアルバイトは含みません。

### 3. 出願資格審査

「1. 出願資格」において、⑤または⑥に該当する方が志願しようとする場合、あらかじめ各研究科に申し出て所定の書類を定められた期日までに提出し、事前審査を受けなければなりません。

#### 【申請書類】

(1) 「出願資格審査申請書」(本学所定の用紙)

(2) 通常の出願書類一式

**ただし、出願資格審査が終了するまで、検定料は振込まないでください。**

また、出願資格⑤の場合は、在籍していた大学における最終「成績単位修得証明書」、大学の在籍期間が明記されている「在籍証明書」等も提出してください。

(3) その他研究科が必要と認める書類

#### 【申請手順】

(1) 事前に、出願資格審査を申請する旨を入試部に電話連絡してください。

(2) 所定の封筒に申請書類を入れ、次表の申請書類受付期間(必着)にて「書留速達」で郵送、または直接入試部に持参してください。

申請書類受付期間		審査結果
第1回	7月13日(月)～7月24日(金) 必着	8月7日(金)
第2回	11月9日(月)～11月27日(金) 必着	12月11日(金)

※直接持参する場合は、下記あてに必ず事前に電話連絡をお願いします。

※提出書類は返却しません。ご注意ください。

平日/8:45～11:30・12:10～16:45  
本キャンパス 本館3階(入試部)  
TEL 0120-890-001

(3) 書類審査により研究科が必要と判断した場合には、別途課題を課することがあります。

該当者に直接連絡しますので、指示に従い課題を提出してください。

#### 【審査結果】

(1) 審査結果は、各自に通知します。

(2) 審査により受験資格が認められた者は、出願期間内に検定料を振込み、「検定料振込済証明書」をお手持ちの封筒に入れ「大学院入試検定料振込済証明書在中」と朱書きで明記し、出願締切日必着にて取扱窓口宛送付してください。

## 4. 試験別要項

### 経営学研究科

### 2027年度入試

※合格者の入学は、2027年4月になります。

**募集人員** 経営学研究科 経営学専攻 20名（社会人選考若干名を含む）

試験日程	A日程	B日程
出願期間	9月 1日(火)～9月 9日(水) 必着	1月21日(水)～1月30日(木) 必着
試験日	9月26日(土)	2月20日(土)
合格発表	10月 2日(金)	2月25日(水)
入学手続締切日	10月15日(水) 必着	3月12日(金) 必着

**試験会場** 白鷗大学 本キャンパス

**試験時間割** 2科目を各60分で解答してください。途中退室不可。

1 時 限	9：30～10：30 (60分)	筆記試験：専門科目 1科目/100点
2 時 限	10：45～11：45 (60分)	筆記試験：英語（日本語） 1科目/100点
3 時 限	13：00～（予定）	口頭試問

※試験開始30分前までに試験室に入室し、着席してください。

**試験科目** 筆記試験2科目（出願時に選択）及び口頭試問

専門科目	次の中から1科目を出願時に選択してください。 経営学・会計学・経営情報論・国際経営論・経済学・メディアデザイン ただし、下表の指導教員を希望する者は、指定した専門科目を受験すること。
英 語 (日本語)	日本国籍の方は「英語」、外国人留学生*は「日本語」とします。 「英 語」：辞書使用可（ただし、電子辞書類は除く） 「日本語」：辞書使用不可
口頭試問	研究計画書、及び専門科目答案を中心に行います。

※外国人留学生：外国籍を有する方

専門科目の筆記試験の指定

指導教員名	科目名
青木 孝暢	「会計学」
青崎 智行	「経営学」「国際経営論」「経済学」のいずれか
内堀 敬則	「経営学」「国際経営論」「経済学」のいずれか
菅野 嘉則	「メディアデザイン」

※ 上記に記載のない教員は「指定なし（すべての専門科目から選択して受験可能）」。

※ 研究指導を担当する教員については、P.16を参照してください。

### 【出題範囲／キーワード／参考図書】

専門科目の筆記試験の出題範囲、キーワード、参考図書を以下に示します。  
それぞれの科目の受験準備の参考としてください。

経営学	<p>出題範囲： 経営組織論、経営管理論、経営戦略論の基本的な内容を中心に出题する。</p> <p>キーワード： 経営組織、経営管理、経営戦略、経営学説史</p> <p>参考図書： ・初学者を対象とした経営組織論、経営管理論、経営戦略論の教科書</p>
会計学	<p>出題範囲： 財務会計・管理会計の基本的な論点から広範囲に出题する。</p> <p>キーワード： 財務会計の機能、資産評価と利益計算、会計基準、原価計算、意思決定会計</p> <p>参考図書： ・桜井久勝『財務会計講義』中央経済社 ※受験する年度の最新版 ・門田安弘編著『セミナー管理会計』税務経理協会、2016年</p>
経営情報論	<p>出題範囲： 以下の2つを出题する。 ① Pythonによるプログラミングとアルゴリズムの基礎 ② データサイエンスの手法を用いてビジネス課題を解決するための基本技法</p> <p>キーワード： プログラミング、データ構造とアルゴリズム、データ分析、分類と回帰、混同行列</p> <p>参考図書： ・初学者を対象としたPythonプログラミングの入門書 ・F. Provost 他『戦略的データサイエンス入門』オライリー・ジャパン 2014年</p>
国際経営論	<p>出題範囲： 以下の2つを出题する。 ① 国際ビジネスの諸理論についての基礎的な内容 ② 最近の国際貿易をめぐる環境変化と多国籍企業の動向</p> <p>キーワード： 国際ビジネス（直接投資）の諸理論、国際貿易、多国籍企業、グローバルサプライチェーン</p> <p>参考図書： ・江夏健一他『国際ビジネス入門（第2版）』中央経済社 2013年等の国際経営理論の入門書、通商白書 各年版等の国際貿易・直接投資に関する分析レポート</p>
経済学	<p>出題範囲： ミクロ経済学及びマクロ経済学についての基礎的な内容から幅広く出题する。</p> <p>キーワード： 需要と供給、完全競争市場、市場の失敗、経済成長、経済政策</p> <p>参考図書： ・ポール・クルーグマン他『クルーグマン ミクロ経済学（第3版）』東洋経済新報社 2026年 ・ダロン・アセモグル他『アセモグル／レイブソン／リスト マクロ経済学』東洋経済新報社 2019年</p>
メディアデザイン	<p>出題範囲： エンタテインメント作品のストーリー展開とキャラクター設定に関する内容から出题する。</p> <p>キーワード： メインプロット、サブプロット、キャラクター、ダイアログ、三幕構成、ヒーローズ・ジャーニー</p> <p>参考図書： ・シド・フィールド『映画を書くためにあなたがしなくてはならないこと』フィルムアート社 2009年 ・ブレイク・スナイダー『SAVE THE CATの法則』フィルムアート社 2010年 ・ジョン・トゥルービー『ストーリーの解剖学』フィルムアート社 2017年 ・ロバート・マッキー『ストーリー』フィルムアート社 2018年</p>

### 【フレックスタイム開講制の実施】

働きながら学びたい人のために、教員と受講生の話し合いに基づく開講時間の設定（フレックスタイム制）も利用できます。つまり、平日の夜間の受講も可能です。

### 【社会人選考について】

- ・社会人選考対象者で日本国籍を有する者は、筆記試験「英語」が免除されます。
  - ・社会人選考対象者の外国籍を有する者で、日本国際教育支援協会「日本語能力試験」の受験結果（1級またはN1合格）を証明する『日本語能力試験認定結果及び成績に関する証明書』（原本）を提出した者は、筆記試験「日本語」が免除されます。
- なお、この証明書（1級またはN1合格）が提出できない場合は、専門科目、日本語、口頭試問を受験科目とします。

**募集人員** 法学研究科 特修コース/プログラム専攻 10名以内（社会人選考を含む）  
※概要及び特色はP.18を参照してください。

- 租税法特修コース**  
税理士その他税法のエキスパートをめざす人の特修コース
- 知的財産法特修コース**  
弁理士その他知的財産法のエキスパートをめざす人の特修コース
- 行政特修コース**  
自治体職員や議員としてキャリアアップをめざす人の特修コース
- 教員専修免許状取得プログラム**  
教員としてキャリアアップをめざす人のプログラム

租税法特修コースの詳細はこちら



**試験日程**

出願期間	7月 6日(月) ~ 7月14日(火) 必着
試験日	8月 1日(土)
合格発表	8月 7日(金)
入学手続締切日	8月25日(火) 必着

**試験会場**

白鷗大学 本キャンパス

**試験時間割**

筆記試験2科目を180分で解答。試験開始90分経過後は退室可。

1 時 限	9 : 30 ~ 12 : 30 (180分)	筆記試験 2科目/各100点
2 時 限	14 : 00 ~ (予定)	口頭試問

※試験開始30分前までに試験室に入室し、着席してください。  
※社会人選考対象者の集合時間は、受験票でお知らせします。

**試験科目**

筆記試験2科目（出願時に選択）及び口頭試問

筆記試験	次のA/Bのいずれか一方の方式を選択して受験できます。 A. 専門科目1科目と外国語1科目 B. 専門科目2科目 ただし、入学後「租税法特修コース」を専攻する者は、いずれの方式を選択する場合も、専門科目として必ず「租税法」を受験すること。
	<p>【外国語】英語・ドイツ語・フランス語から1科目選択 ※辞書使用可（ただし、電子辞書類は除く）</p> <p>【専門科目】以下の中から選択（六法貸与）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li style="width: 50%;">・憲法</li> <li style="width: 50%;">・刑法</li> <li style="width: 50%;">・行政法</li> <li style="width: 50%;">・刑事訴訟法</li> <li style="width: 50%;">・民法</li> <li style="width: 50%;">・国際法</li> <li style="width: 50%;">・商法（会社法を含む。保険・海商法を除く）</li> <li style="width: 50%;">・知的財産法</li> <li style="width: 50%;">・租税法</li> <li style="width: 50%;">・政治学</li> <li style="width: 50%;">・経済法</li> <li style="width: 50%;">・行政学</li> <li style="width: 50%;">・民事訴訟法（判決手続に限る）</li> </ul>
口頭試問	研究計画書及び専門科目答案を中心に行います。

**【フレックスタイム開講制の実施】**

働きながら学びたい人のために、フレックスタイム制（昼夜時間選択開講制）をとり、平日の18:00~21:10、土曜日などに行っています。JR小山駅前にある本キャンパスの教室で開講しています。

**【社会人選考について】**

社会人選考対象者は、筆記試験（外国語・専門科目）が免除されます。  
出願書類・口頭試問の結果などを総合して判定します。  
なお、口頭試問の際には、各自の研究テーマなどに関する基本的な質問を行います。

**募集人員** 法学研究科 法律学専攻 10名（社会人選考若干名を含む）  
 ※A・B日程志願者も特修コース/プログラム専攻を選択可能です。

	A日程	B日程
出願期間	9月 1日(火)～9月 9日(水) 必着	1月21日(水)～1月30日(木) 必着
試験日	9月26日(土)	2月20日(土)
合格発表	10月 2日(金)	2月25日(水)
入学手続締切日	10月15日(水) 必着	3月12日(金) 必着

**試験会場** 白鷗大学 本キャンパス

**試験時間割** 筆記試験2科目を180分で解答。試験開始90分経過後は退室可。

1 時 限	9：30～12：30 (180分)	筆記試験 2科目/各100点
2 時 限	14：00～(予定)	口頭試問

※試験開始30分前までに試験室に入室し、着席してください。  
 ※社会人選考対象者の集合時間は、受験票でお知らせします。

**試験科目** 筆記試験2科目（出願時に選択）及び口頭試問

筆記試験	<p>次のA/Bのいずれか一方の方式を選択して受験できます。</p> <p>A. 専門科目1科目と外国語1科目</p> <p>B. 専門科目2科目</p> <p>ただし、入学後「国際法」「政治学」を専攻する者は、必ずA方式を選択すること。</p> <p>ただし、入学後「租税法特修コース」を専攻する者は、いずれの方式を選択する場合も、専門科目として必ず「租税法」を受験すること。</p> <p>【外国語】英語・ドイツ語・フランス語から1科目選択                      ※辞書使用可（ただし、電子辞書類は除く）</p> <p>【専門科目】以下の中から選択（六法貸与）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・憲法</li> <li>・行政法</li> <li>・民法</li> <li>・商法（会社法を含む。保険・海商法を除く）</li> <li>・租税法</li> <li>・経済法</li> <li>・民事訴訟法（判決手続に限る）</li> <li>・刑法</li> <li>・刑事訴訟法</li> <li>・国際法</li> <li>・知的財産法</li> <li>・政治学</li> <li>・行政学</li> </ul>
口頭試問	研究計画書及び専門科目答案を中心に行います。

**【フレックスタイム開講制の実施】**

働きながら学びたい人のために、フレックスタイム制（昼夜時間選択開講制）をとり、平日の18:00～21:10、土曜日などに行っています。JR小山駅前にある本キャンパスの教室で開講しています。

**【社会人選考について】**

社会人選考対象者は、筆記試験（外国語・専門科目）が免除されます。  
 出願書類・口頭試問の結果などを総合して判定します。  
 なお、口頭試問の際には、各自の研究テーマなどに関する基本的な質問を行います。

## 5. 出願手続

### (1) 出願方法

検定料お振込み後、出願書類を所定の封筒（研究科別）を使用して郵便局から「簡易書留」で郵送するか、または直接入試部までお持ちください。

※出願期間内（必着）厳守

※直接持参する場合は、必ず事前に入試部に電話連絡してください。

※出願資格を満たしていない者の出願書類は受理しません。

※提出された出願書類の差替え、返還（検定料を含む）はできません。

平日／8：45～11：30・12：10～16：45

本キャンパス 本館3階（入試部）

TEL 0120-890-001

### (2) 障がい等のある方への受験・修学上の配慮について

身体機能の障がいや疾病等により、受験・修学に際して配慮を必要とする場合は、必ず出願に先立ち（検定料の振込み前に）、入試部（0120-890-001）に問い合わせてください。受験時に対応可能な特別措置と入学後の具体的な体制についてご説明いたします。

全てのご希望に添えるとは限りませんので、予めご了承ください。

※本学では、施設・設備面において十分なバリアフリーが整っていない箇所があります。

※出願後に不慮の事故や急な発症等が起こった場合でも、受験・修学に際して支障をきたす恐れがある方は、速やかに連絡してください。

### (3) 出願書類

次ページ「出願書類」表中に記載されている書類を提出してください。

（注意事項）

- ① 一度提出した書類（学業成績証明書・卒業証明書等）は、原則として返却しません。
- ② 証明書が複数ページにわたる場合、すべてのページに学校印又は発行責任者の署名が必要です。
- ③ 婚姻等の事由により戸籍と証明書の氏名が異なる場合、戸籍抄本（1通）を添付してください。  
なお、日本国籍を有しない方（外国人留学生等）で提出する証明書の氏名がパスポートに記載されたものと異なる場合は、同一人物であることがわかる公的機関の証明が必要です。
- ④ 卒業見込、または修了見込証明書を提出された合格者の方は、入学手続き時に「卒業証明書」、または「修了証明書」の提出が必要です。
- ⑤ 日本語または英語以外の言語で作成された証明書は、大使館または国で認可された公証役場等で公証印を受けた翻訳（日本語または英語）を添付してください。
- ⑥ 本人記入書類（入学志願票、志望理由書、研究計画書、職務経歴書、出願資格審査申請書）は、すべて日本語で記入してください。
- ⑦ 出願書類に虚偽の記載事項や不備が認められた場合には、合格や入学許可を取り消すことがあります。
- ⑧ 租税法特修コースの受験者で税理士試験に科目合格している場合は、「税理士試験等結果通知書」のコピーを添付してください。

## 出願書類

	出願書類等	該当者	摘 要（特に記載のない場合、本学所定用紙を使用のこと。）
1	入学志願票	全 員	
2	カラー写真1枚 （縦4cm×横3cm）	全 員	入学志願票の所定欄に貼付。（裏面に氏名記入） ※正面、上半身脱帽、背景及び枠無（スナップ・カラープリンター出力写真不可） ※3ヶ月以内に撮影したもの
3	検定料振込済証明書	全 員	銀行受付印のある「振込済証明書」を同封する。 ※出願資格⑤⑥による申請者は、受験許可された後、市販封筒で後日送付。
4	学業成績証明書	全 員	すべての出身大学・大学院発行の証明書（原本） ※見込者は、各入試出願締切日より3ヶ月以内に発行されたものに限る。
5	卒業（見込）証明書 または 修了（見込）証明書	全 員	すべての出身大学・大学院発行の証明書（原本）
6	学位取得証明書	全 員	すべての出身大学・大学院発行の証明書（原本） ※卒業（見込）証明書、または修了（見込）証明書に学位記載のある場合には、別途「学位取得証明書」を提出する必要はありません。
7	評価・推薦書	全 員	出身大学（院）の指導教員、もしくはそれに相当する大学（院）専任教員、 社会人選考の場合は勤務先上司作成のもの。 ※出身大学等に作成を依頼し作成不能との回答時は、その理由が明記され 大学印が押印された書類を提出してください。
8	志望理由書	全 員	
9	研究計画書	全 員	①研究テーマ設定の理由、②研究内容の概要について具体的に記入。 ※具体的なテーマ未定の場合は、興味関心のあるテーマについて記入。 ※法学研究科は、以下について記入。 研究の動機、目的、内容、方法、見込まれる成果 ※研究計画書に関係する主要な文献（資料）等の文献リストを文末に記入。 文献リストは制限文字数に含まない。 ※研究計画書の字数制限は次の通り。  【一般志願者】経営学研究科：2,000字以内 法 学 研 究 科：2,000字以内 ・手書きの場合は、本学所定用紙を使用。 ・ワープロソフトにて作成する場合は、A4判・横書きとする。 所定用紙（表紙）を切り離し、左上部をホチキスで綴じる。  【社会人選考】経営学研究科：2,000字以内 法 学 研 究 科：2,000字以内 ・手書き不可。ワープロソフト（A4判・横書き）で作成する。 所定用紙（表紙）を切り離し、左上部をホチキスで綴じる。
10	住民票	該 当 者	日本国籍以外の国籍を有する志願者のみ。（原本） ※国内で居住する役所が発行する国籍・在留資格・在留期間が明記されたもの。 ※各入試出願締切日より3ヶ月以内に発行されたものに限る。
11	在職証明書	社会人選考 及び出願資格 ⑤⑥による出 願資格審査申 請者で職歴を 有する者	※社会人選考志願者は、大学卒業後満2年以上の実務経験を要するため 通算2年以上の在職期間を証明する書類が必要。
12	職務経歴書		経営学研究科のみ これまでに従事した業務・職務等のうち、特に専門性の高い事項2～3件 について、その業務・職務の内容及びその専門性について記した文書。 ・手書き不可。ワープロソフト（A4判1枚程度・横書き）で作成する。
13	専門職務等詳述書		
14	出願資格審査申請書	出願資格⑤⑥ による申請者	在籍していた大学における最終「成績単位修得証明書」 大学の在籍期間が明記された「在籍証明書」等
15	税理士試験等結果 通知書コピー	租 税 法 特 修 コ ー ス 受 験 者 の み	国税審議会の発行した最新のもの。

#### (4) 検定料の納入

- ① 検定料 30,000円
- ② 検定料の納入は銀行振込に限ります。(現金、為替は受け付けません。) 大学所定の振込用紙に必要事項を記入の上、最寄りの銀行から電信扱いでお振込みください。
- ③ 検定料納入後、各票の銀行受付印を確認の上、「振込済証明書」を出願書類に同封してください。なお、「振込金受取書」は、各自大切に保管してください。
- ④ 納入された検定料は、原則として返還いたしません。

## 6. 入学試験当日の注意

- (1) 試験当日は、試験開始30分前までに試験室に入室し、着席してください。
- (2) 受験票を必ず持参してください。
  - ① 受験票は願書受付終了後、随時郵送します。受験票が試験日の3日前までに届かない場合は、入試部に連絡してください。
    - ※出願書類に不備があった場合は、完備されるまで受験票を発送しません。
    - ※出願後に住所を変更した場合は、郵便局で転居先への転送手続きを行ってください。
    - また、入試部に電話連絡をお願いします。
  - ② 受験票は合格発表や入学手続き等で必要となります。入学手続き完了まで大切に保管してください。
  - ③ 受験票を忘れた・紛失した場合は、試験当日、試験場本部にて再発行手続きを取ってください。
- (3) 試験中使用してよい携帯品は、鉛筆、シャープペン、消しゴム、時計と次のものです。経営学研究科「英語」受験者は辞書。ただし電子辞書類は除く。「日本語」は不可。なお、法学研究科受験者には六法を貸与します。
- (4) スマートフォン、携帯電話等は、試験場内では電源を切ってカバンなどに入れてください。これらを時計として使用することはできません。
- (5) 上履き（スリッパ等）は不要です。
- (6) 試験が終了するまで試験会場から出られません。昼食は各自持参してください。

## 7. 学校保健安全法で出席の停止が定められている感染症に関する注意

試験当日、学校保健安全法で出席の停止が定められている感染症（下記学校感染症一覧参照）に罹患し治癒していない場合は、他の受験生や監督者等への感染の恐れがありますので、原則として受験をご遠慮願います。ただし、医師が感染の恐れがないと認めた場合は、この限りではありません。追試験等の特別措置は行いません。試験当日の体調管理については十分に注意してください。

なお、これら感染症に罹患、又はその疑いがあると診断され受験をとりやめ当該試験を欠席する場合、必ず入試部まで電話にてご連絡ください。入学検定料に関しては、一定の条件のもとで返還を申請することができます。（該当する病気に罹患している、または、その疑いがあることや、診察日や加療期間が判断でき、示された加療期間に当該試験日が含まれていること等がわかるようなものが必要です。）

学校感染症一覧	インフルエンザ、百日咳、麻しん、流行性耳下腺炎、風しん、水痘、咽頭結膜熱、新型コロナウイルス感染症、結核、髄膜炎菌性髄膜炎、ほか 一覧はこちら ( <a href="https://hakuoh.jp/campuslife/campuslife_17.html">https://hakuoh.jp/campuslife/campuslife_17.html</a> )
---------	--

欠席する場合

- (1) 申請期間…当該試験日の10:00まで
- (2) 連絡先…白鷺大学 入試部  
フリーダイヤル 0120-890-001  
直通TEL 0285-20-8160



## 8. 合格発表

合格発表日の午前10時より3日後の深夜0時まで本学ホームページで合否の確認ができます。

インターネット・携帯電話は、< <https://hakuoh.jp> >からアクセスしてください。

合否確認するには、受験番号と電話番号を入力してください。

また、合格者には、合格通知書及び入学手続きに必要な書類を「レターパックライト」で発送します。

注)

- ① 電話等による合否についての問い合わせには一切応じません。
- ② 入学手続き書類は、合格発表後に発送しますので、地域によっては2～3日要する場合があります。  
なお、不合格者には通知はいたしません。
- ③ 合格したにもかかわらず合格通知書・入学手続き書類が手元に届かない場合は、入試部へ連絡してください。
- ④ 「レターパックライト」が郵便受けに入らない場合は、お届け先の郵便受けに「不在配達通知書」が投函されますので、速やかに担当郵便局へ再配達等の連絡をしてください。

## 9. 入学手続

入学手続方法及び手続きに必要な書類の詳細については、合格者に送付される「入学手続きのご案内」に掲載しますので、ここでは概略を説明します。

**「入学時納入金の納入」と「個人情報等の登録」を、入学手続締切日までに完了してください。**

注) 手続締切日を過ぎての入学手続きは、理由のいかんにかかわらず一切認めません。

入学時納入金の納入、その他入学に必要な本学所定の手続きを入学手続締切日までにとられなかった場合、その合格は取り消されます。

### A. 入学手続方法

#### (1) 入学時納入金

- ① 合格者は、入学手続締切日までに入学時納入金（入学金+前期学生納付金）を納入してください。後期学生納付金については入学後の7月にお知らせします。なお、秋季入学入試合格者は“後期入学”となりますので、後期学生納付金を納入してください。（P.14参照）
- ② 納入方法については、合格者に送付される「入学手続きのご案内」に掲載しますので、「入学手続きのご案内」で確認してください。

#### (2) 個人情報等の登録

合格者は、入学手続締切日までに、大学指定サイトより以下について登録してください。

- ・個人情報（本人・保護者）

#### (3) 書類の郵送

詳細は「入学手続きのご案内」に掲載します。

- ① 本学が交付する入学手続関係書類（誓約書）
- ② 住民票（入学者分のみ）の写し 1通
- ③ 出身大学の卒業証明書 1通  
・卒業式終了以降、速やかにお手持ちの封筒に入れ、入試部に郵送してください。

※入学手続き完了者には入学手続締切日以降、一斉に「入学手続完了証明書」を郵送します。

## B. 学生納付金

### A日程・B日程合格者（経営学研究科／法学研究科）

※2027年度の入学になりますので、学生納付金は次表のとおりです。

	1年次		2年次		合 計
	前期	後期	前期	後期	
納入期限	入学手続時	9月30日	4月30日	9月30日	
入学金	200,000				200,000
授業料	275,000	275,000	275,000	275,000	1,100,000
施設設備費	50,000	50,000	50,000	50,000	200,000
合 計	525,000	325,000	325,000	325,000	1,500,000

### 秋季入学入試合格者（法学研究科）

※2026年度の入学になりますので、学生納付金は次表のとおりです。

	1年次		2年次		合 計
	後期	前期	後期	前期	
納入期限	入学手続時	4月30日	9月30日	4月30日	
入学金	200,000				200,000
授業料	275,000	275,000	275,000	275,000	1,100,000
施設設備費	50,000	50,000	50,000	50,000	200,000
合 計	525,000	325,000	325,000	325,000	1,500,000

### <注意事項>

- (1) 白鷗大学卒業（見込）の入学者は、入学金を免除とします。
- (2) 入学後、特定の科目等（資格関連科目など）を履修する場合は、別途費用を徴収します。
- (3) 次年度以降の学生納付金等に変更される場合があります。納入額については毎年度4月にお知らせします。

## C. 納入金返還手続

### 対象：2027年度入試 ※秋季入学入試合格者を除く

入学手続完了後に本学への入学を辞退する者には、下記の要領により入学金を除いた納入金を返還します。  
なお、受理した入学辞退届は取り消しできません。

### <返還要領>

- (1) 申込期間：2027年3月25日(木)まで  
受付は、申込期間最終日の17：00までに本学入試部にて受領したものに限り、  
(郵送の場合は必着)
- (2) 提出方法：入学手続書類に同封されている「入学辞退届（大学院）」に必要事項を記入し、  
下記まで書留速達で郵送、または持参してください。  
「入学辞退届（大学院）」には振込先（銀行名・支店名・口座番号・口座名義（カタカナ））が記載  
された通帳等のコピーを添付してください。
- (3) 提出先：〒323-8586 栃木県小山市駅東通り2-2-2 白鷗大学入試部（本キャンパス）  
※「入学辞退届」在中と封筒に明記してください。
- (4) 返還金額：既納の学生納付金から入学金を控除した金額
- (5) 返還期日：「入学辞退届」に記入された振込先銀行に2027年3月31日(木)に振込にて返還いたします。  
事務処理の都合上、数日遅れる場合がありますが、ご了承ください。なお、銀行振込以外の方法  
では返還できません。

## 10. 私費外国人留学生授業料減免制度

入学を許可された私費外国人留学生の本学在学中の生活の安定と学業の向上、及び人格形成の一助に資するためにこの制度が設けられています。詳しくは、大学ホームページを参照してください。

- (1) 対象学生：本学に入学を許可された外国人留学生で、国費外国人留学生及び外国政府の派遣する留学生以外の者を対象とする。ただし、次に該当する者は対象から除外する。
    - ① 出席日数が著しく不良で、学業継続の意思がないと認められた者
    - ② 学業成績が悪く留年した者（病気その他やむを得ない事由により留年した者は除く）
    - ③ 休学中の者
  - (2) 申請期限：4月初旬
  - (3) 減免率：年間授業料の50%を限度とする。
  - (4) 開始時期：後期（9月）より減免
- ※「留学」以外の日本に長期で滞在できる在留資格（「定住者」「家族滞在」等）でも入学・在学することはできませんが、授業料減免や住居費補助の対象になりません。

## 11. 私費外国人留学生住居費補助制度

この制度は、外国人留学生の本学在学中の経済的負担の軽減を図り、勉学に精励することを目的に発足したもので、申請が認められた留学生は住居費補助（給付）を受けることができます。

- (1) 対象学生：私費外国人留学生であること（国・県費、ロータリー奨学生、研究生、科目等履修生、聴講生は除く）
- (2) 条件：① 大学の寮または小山市内のアパートに一人で居住していること  
② 契約者が学生本人であること  
③ 「留学」の在留資格を有すること
- (3) 補助額：月額上限15,000円
- (4) 手続：4月初旬（前期分）まで、9月末（後期分）までに住居費補助制度申請をする。

# 経営学研究科（経営学専攻）

## 概要及び特色

本研究科の教育プログラムは、経営学、会計学、国際経営論、経営情報論、メディアデザイン等を主要な分野とし、データサイエンス、人工知能（AI）なども含む最新の学識を基礎にした高度専門職業人の育成を意図している。具体的には、激変する市場経済の中で展開されるグローバル・ビジネスにも対応できる実践的能力を備えた経営者や専門家、さらには理論的解明にあたる研究者の育成を目標とする。

**資格：**「中学・高等学校教諭の専修免許状」の取得が可能。

注) P.3 取得可能な免許状 参照

## 担当教員

経営学研究科長 古瀬 一 隆

教	授	青 木 孝 暢	(財務会計)
”	”	青 崎 智 行	(広告)
”	”	内 堀 敬 則	(マーケティング)
”	”	小笠原 伸	(都市戦略論)
”	”	佐 藤 伸 也	(情報学基礎・ソフトウェア)
”	”	張 承 玖	(人材マネジメント論)
”	”	菅 野 嘉 則	(デジタルメディアデザイン)
”	”	飛 田 幸 宏	(経営学)
”	”	范 力	(中国研究)
”	”	藤 井 健 ☆	(国際経営論)
”	”	古 瀬 一 隆	(データ工学、データサイエンス)
”	”	星 法 子 ☆	(管理会計)
”	”	山 田 徳 彦	(交通経済)
准	教 授	高 木 孝 紀	(経営学)
”	”	高 島 幸 成	(計算社会科学)
”	”	西 谷 勢至子	(経営学)
”	”	八 尾 政 行	(経済理論)
兼	任 講 師	成 田 博 志 ☆	(デザイン学)

(50音順)

☆2027年度研究指導を担当しない予定の教員

2026年5月現在

# 授業科目・担当者

2026年5月現在

授 業 科 目	担 当 教 員	単 位	備 考
経営学特論	飛田 幸宏	2	
経営学演習	飛田 幸宏	2	
経営組織論特論	高木 孝紀	2	
経営組織論演習	高木 孝紀	2	
経営管理論特論	西谷 勢至子	2	※1
経営管理論演習	西谷 勢至子	2	※1
人材マネジメント論特論	張 承 玖	2	
人材マネジメント論演習	張 承 玖	2	
経営財務特論	(2026年度休講)	2	
経営財務演習	(2026年度休講)	2	
経営戦略論特論	(2026年度休講)	2	※2
経営戦略論演習	(2026年度休講)	2	※2
情報産業論特論	山田 徳彦	2	※1
情報産業論演習	山田 徳彦	2	※1
マーケティング論特論	内堀 敬則	2	
マーケティング論演習	内堀 敬則	2	
広告論特論	青崎 智行	2	
広告論演習	青崎 智行	2	
財務諸表論特論	青木 孝暢	2	
財務諸表論演習	青木 孝暢	2	
国際会計論特論	(2026年度休講)	2	
国際会計論演習	(2026年度休講)	2	
管理会計論特論	星 法子	2	
管理会計論演習	星 法子	2	
原価計算論特論	山田 覚	2	
原価計算論演習	山田 覚	2	
国際経営論特論	(2026年度休講)	2	
国際経営論演習	(2026年度休講)	2	
異文化マネジメント論特論	藤井 健	2	
異文化マネジメント論演習	藤井 健	2	
国際政治経済論特論	范 力	2	
国際政治経済論演習	范 力	2	
観光学特論	(2026年度休講)	2	
観光学演習	(2026年度休講)	2	
経済学特論	八尾 政行	2	※1
経済学演習	八尾 政行	2	※1
現代日本経済論特論	(2026年度休講)	2	※2
現代日本経済論演習	(2026年度休講)	2	※2
金融経済論特論	(2026年度休講)	2	
金融経済論演習	(2026年度休講)	2	
人工知能応用論特論	(2026年度休講)	2	
人工知能応用論演習	(2026年度休講)	2	
データサイエンス論特論	古瀬 一隆	2	
データサイエンス論演習	古瀬 一隆	2	
情報通信システム論特論	佐藤 伸也	2	
情報通信システム論演習	佐藤 伸也	2	
計算社会科学論特論	高島 幸成	2	
計算社会科学論演習	高島 幸成	2	
交通論特論	(2026年度休講)	2	※2
交通論演習	(2026年度休講)	2	※2
日本経営史特論	(2026年度休講)	2	
日本経営史演習	(2026年度休講)	2	
ベンチャービジネス論特論	小笠原 伸	2	
ベンチャービジネス論演習	小笠原 伸	2	
エンタテインメント論特論	菅野 嘉則	2	
エンタテインメント論演習	菅野 嘉則	2	
デザイン論特論	成田 博志	2	
デザイン論演習	成田 博志	2	
研究指導Ⅰ	青木・青崎・内堀・小笠原・張・菅野・佐藤・高木・高島・飛田・西谷・范・藤井・古瀬・星・山田(覚)・山田(徳) 指導教員	4	必修
研究指導Ⅱ		4	必修

※1 隔年開講、2026年度開講  
 ※2 隔年開講、2027年度開講

# 法学研究科（法律学専攻）

## 概要及び特色

### ■研究者から専門職業人まで多様な教育ニーズに対応

法学研究科は、研究者の養成から社会人のキャリアアップまで、多様なニーズに対応しています。

【各種研究コース】研究者を志望する人向けには、基礎法研究から実定法研究、政治学研究に至るまで幅広い分野の科目を配置しています。

【租税法特修コース】税理士志望者向けに、各種の税法科目を開講し、また、税理士試験の税法科目の免除を申請できるよう修士論文の作成を指導しています。

【知的財産法特修コース】弁理士志望者向けには、弁理士試験の短答式試験の一部科目の免除を申請できるよう知的財産法の関連科目を配置し、また、弁理士試験の論文式筆記試験の選択科目の免除を申請できるよう修士論文の作成を指導します。

【行政特修コース】公務員志望者や現職の地方議員・地方公務員向けに、行政法や行政学の関連科目のほか、自治体の行政実務に関する独自科目を配置しています。

【教員専修免許状取得プログラム】教員を志望する人向けには、中学校（社会）・高等学校（公民）の専修免許状を取得できるよう、教科に関する科目を多数配置しています。

### ■社会人を積極的に受入れ、仕事と両立に配慮

また、法学研究科では、社会人を積極的に受入れ、仕事と学業を両立できるよう、上記の特修コース／プログラムでは、柔軟な入学試験やカリキュラムを実施しています。

【社会人選考】社会人選考では、研究計画書などを重視し、筆記試験を免除します。

【秋季入試】秋季入試を実施し、年度後半からでも入学できます。

【フレックスタイム開講制】一部科目や研究指導では、学生の要望に応じて、関連科目を平日の夜間帯や土曜日に受講できます。

## 担当教員

法学研究科長 藤井 亮二

教授	阿部 信行	(法哲学)	〃	平山 真理	(刑事政策)
〃	阿部 徳幸	(租税法)	〃	藤井 亮二	(財政学)
〃	市島 宗典	(政策学)	〃	松原 和彦 ☆	(刑法)
〃	岩崎 忠	(行政学)	〃	三浦 顕一郎	(日本政治史)
〃	神吉 尚男 ☆	(政治思想史)	〃	宮本 ともみ	(民法)
〃	清水 晴生	(刑法)	〃	茂木 明奈 ☆	(民法)
〃	白石 智則	(商法)	〃	樫 博行	(英米法)
〃	田中 嘉彦	(憲法)	講師	兼頭 ゆみ子 ☆	(国際法)
〃	田辺 治	(経済法)	〃	黒川 朋也 ☆	(知的財産法)
〃	千葉 実	(行政法)			

〈50音順〉

☆2027年度研究指導を担当しない予定の教員

2026年5月現在

# 授業科目・担当者

2026年5月現在

授 業 科 目	担 当 教 員	単 位	備 考
法哲学研究	阿 部 信 行	2	
比較法研究	樫 博 行	2	
憲法研究Ⅰ	田 中 嘉 彦	2	(憲法の基礎理論)
憲法研究Ⅱ	(2026年度休講)	2	(憲法判例の研究)
行政法研究Ⅰ	千 葉 実	2	(行政法の基礎理論)
行政法研究Ⅱ	岩 崎 忠	2	(地方自治論)
租税法研究Ⅰ	阿 部 徳 幸	2	(租税手続法の研究) ※1
租税法研究Ⅱ	(2026年度休講)	2	(租税実体法の研究) ※2
租税法実務研究Ⅰ	(2026年度休講)	2	(所得税法) ※2
租税法実務研究Ⅱ	(2026年度休講)	2	(消費税法) ※2
租税法実務研究Ⅲ	阿 部 徳 幸	2	(法人税法) ※1
租税法実務研究Ⅳ	阿 部 徳 幸	2	(相続税法) ※1
刑事法研究Ⅰ	松 原 和 彦	2	(刑事法の基礎理論)
刑事法研究Ⅱ	清 水 晴 生	2	(刑事判例の研究)
刑事政策研究	平 山 真 理	2	
民法研究Ⅰ	宮 本 と も み	2	(民法の基礎理論)
民法研究Ⅱ	茂 木 明 奈	2	(民事判例の研究)
民法研究Ⅲ	茂 木 明 奈	2	(財産法の研究)
民法研究Ⅳ	(2026年度休講)	2	(不動産法の研究)
商法研究Ⅰ	白 石 智 則	2	(会社法の基礎理論)
商法研究Ⅱ	白 石 智 則	2	(有価証券法の基礎理論)
商法研究Ⅲ	白 石 智 則	2	(商事判例の研究)
商法研究Ⅳ	(2026年度休講)	2	(比較会社法の研究)
経済法研究Ⅰ	田 辺 治	2	(独占禁止法の研究)
経済法研究Ⅱ	田 辺 治	2	(経済法制の研究)
知的財産法研究	黒 川 朋 也	2	
特許法・実用新案法研究Ⅰ	黒 川 朋 也	4	(特許法等の基礎理論) ※1☆
特許法・実用新案法研究Ⅱ	(2026年度休講)	4	(特許法等の基礎理論) ※2☆
意匠法研究	黒 川 朋 也	4	(意匠法等の基礎理論) ※1☆
商標法研究	(2026年度休講)	4	(商標法等の基礎理論) ※2☆
知的財産関連条約研究	黒 川 朋 也	4	(知的財産関連条約等の基礎理論) ※1☆
著作権法研究	黒 川 朋 也	2	(著作権法の基礎理論) ※1☆
不正競争防止法研究	田 辺 治	2	(不正競争防止法等の基礎理論) ※1☆
知的財産法実務研究Ⅰ	田 辺 治	2	(知的財産判例の研究) ※1☆
知的財産法実務研究Ⅱ	田 辺 治	2	(知的財産判例の研究) ※1☆
知的財産法実務研究Ⅲ	(2026年度休講)	2	(知的財産判例の研究) ※2☆
知的財産法実務研究Ⅳ	(2026年度休講)	2	(知的財産判例の研究) ※2☆
労働法研究	(2026年度休講)	2	
社会保障法研究	(2026年度休講)	2	
民事訴訟法研究Ⅰ	(2026年度休講)	2	(民事訴訟の基礎理論)
民事訴訟法研究Ⅱ	(2026年度休講)	2	(倒産処理法制の研究)
国際法研究Ⅰ	兼 頭 ゆ み 子	2	(国際法の基礎理論)
国際法研究Ⅱ	兼 頭 ゆ み 子	2	(国際判例の研究)
国際法研究Ⅲ	兼 頭 ゆ み 子	2	(国際組織法研究)
国際経済法研究	(2026年度休講)	2	
国際私法研究	(2026年度休講)	2	
国際環境法研究	兼 頭 ゆ み 子	2	
外国法研究Ⅰ	樫 博 行	2	(英米法)
外国法研究Ⅱ	(2026年度休講)	2	(フランス法)
外国法研究Ⅲ	茂 木 明 奈	2	(ドイツ法)
外国法研究Ⅳ	(2026年度休講)	2	(中国法)
行政学研究	岩 崎 忠	2	
法政策学研究Ⅰ	市 島 宗 典	2	(政策過程論)
法政策学研究Ⅱ	市 島 宗 典	2	(立法政策論)
財政学研究Ⅰ	藤 井 亮 二	2	(国の財政)
財政学研究Ⅱ	藤 井 亮 二	2	(地方の財政)
自治体法実務研究Ⅰ	(2026年度休講)	2	(税財政法の研究) ※2
自治体法実務研究Ⅱ	(2026年度休講)	2	(刑法の研究) ※2
自治体法実務研究Ⅲ	田 辺 治	2	(経済法の研究) ※1
自治体法実務研究Ⅳ	宮 本 と も み	2	(家族法の研究) ※1
外交史研究	(2026年度休講)	2	
国際政治学研究	(2026年度休講)	2	
政治学研究	(2026年度休講)	2	※2
政治思想史研究	神 吉 尚 男	2	※1
日本政治史研究	三 浦 頭 一 郎	2	
西洋政治史研究	(2026年度休講)	2	
現代史研究	(2026年度休講)	2	
外国文献講読(英語)	樫 博 行	2	
外国文献講読(仏語)	神 吉 尚 男	2	
外国文献講読(独語)	阿 部 信 行	2	
研究指導	阿部(信)・阿部(徳)・市島・岩崎・神吉・清水晴・白石・田中・田辺・千葉・平山・藤井・三浦・宮本・樫	8	必修

※1 隔年開講、2026年度開講  
 ※2 隔年開講、2027年度開講  
 ☆ 知的財産法特修コース専用科目





#### 個人情報の取扱いについて

出願にあたってお知らせいただいた氏名、住所その他個人情報は、「入学試験実施（志願者データ作成を含む）」「合格発表」「入学手続」「本学の入学試験に関する調査統計」に関連する業務、及び大学生活を開始するにあたり、必要とする目的に限って利用します。

#### 入学試験についてのお問い合わせは入試部へ

フリーダイヤル ☎0120-890-001

ホームページ <https://hakuoh.jp>

Eメール [nyushi@ad.hakuoh.ac.jp](mailto:nyushi@ad.hakuoh.ac.jp)

【受付時間】月～金曜 8：45～11：30・12：10～16：45



# 白鷗大学

〔本キャンパス〕〒323-8586 栃木県小山市駅東通り2-2-2 ☎ 0285 (22) 1111(代)

〔大行寺キャンパス〕〒323-8585 栃木県小山市大行寺1117 ☎ 0285 (22) 8900(代)